

法人單位財務諸表

法人単位財務諸表 目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
重要な会計方針（及び注記事項）	5
附属明細書	8
各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を 明らかにする書類	17
貸借対照表（勘定別）	18
損益計算書（勘定別）	20
キャッシュ・フロー計算書（勘定別）	22
行政サービス実施コスト計算書（勘定別）	23
利益の処分及び損失の処理に関する書類（勘定別）	24
勘定間の相殺内訳	25

貸借対照表
(総括)
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		10,882,500,953		
有価証券		35,736,182,702		
農地等割賦売渡債権	52,728,070			
貸倒引当金	—	52,728,070		
農地等取得資金貸付金	451,158,293			
貸倒引当金	△ 13,374,148	437,784,145		
前払金		5,791,976		
未収収益		191,891,002		
未収保険料		1,373,388,000		
未収入金	70,327,001			
貸倒引当金	△ 46,481,021	23,845,980		
	流動資産合計		<u>48,704,112,828</u>	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	55,692,019			
減価償却累計額	△ 36,416,166	19,275,853		
工具器具備品	98,647,140			
減価償却累計額	△ 70,482,049	28,165,091		
	有形固定資産合計		47,440,944	
2 無形固定資産				
電話加入権		302,000		
ソフトウェア		704,952,956		
	無形固定資産合計		705,254,956	
3 投資その他の資産				
金銭の信託		136,301,555,650		
投資有価証券		55,548,941,793		
敷金・保証金		84,722,412		
未収財源措置予定額		412,300,000,000		
破産・更生債権等	74,753,616			
貸倒引当金	△ 73,454,416	1,299,200		
	投資その他の資産合計		604,236,519,055	
	固定資産合計		<u>604,989,214,955</u>	
	資産合計		<u>653,693,327,783</u>	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		139,186,601		
預り補助金等		82,821,551		
支払備金		507,514,242		
一年以内返済長期借入金		83,100,000,000		
未払金		6,991,299,901		
未払費用		669,701		
預り金		5,989,758		
未経過保険料		2,097,807,410		
仮受金		735,890,903		
	流動負債合計		<u>93,661,180,067</u>	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	619,017,967			
資産見返補助金等	1,134,733	620,152,700		
長期借入金				
民間資金借入金		329,200,000,000		
給付準備金				
給付原資準備金	221,905,581,258			
付利準備金	3,938,727,036			
調整準備金	3,326,329,221	229,170,637,515		
	固定負債合計		558,990,790,215	
	負債合計		<u>652,651,970,282</u>	
純資産の部				
利益剰余金		1,041,357,501		
	純資産合計		<u>1,041,357,501</u>	
	負債純資産合計		<u>653,693,327,783</u>	

損益計算書

(総括)

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	119,103,695,349		
保険料還付金	3,831,380		
長期借入関係費	32,307,544		
運用諸費	61,427,389		
運用損失	232,251,730		
国庫返還金	4,450		
給付準備金繰入		27,091,665,625	
給付原資準備金繰入	25,178,707,989		
付利準備金繰入	1,215,973,051		
調整準備金繰入	696,984,585		
支払備金繰入	159,722,205	146,684,905,672	
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	4,494,110	4,494,110	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	332,278,820		
法定福利費・福利厚生費	45,311,531		
その他人件費	15,991,080		
業務委託費	1,853,336,743		
減価償却費	50,588,013		
保守・修繕費	2,261,700		
通信運搬費	77,873,975		
旅費交通費	5,046,900		
消耗品費	1,402,443		
諸謝金	736,900		
その他	74,006,018	2,458,834,123	
一般管理費			
役員報酬	60,390,909		
給与・賞与及び手当	204,315,944		
法定福利費・福利厚生費	44,129,544		
退職給付費用	17,656,100		
その他人件費	11,624,392		
賃借料	84,910,011		
減価償却費	4,945,656		
保守・修繕費	131,658,558		
水道光熱費	4,195,383		
通信運搬費	2,426,222		
旅費交通費	10,725,860		
消耗品費	2,738,108		
備品費	94,080		
諸謝金	1,061,600		
その他	68,810,585	649,682,952	
財務費用			
支払利息	1,826,003,325	1,826,003,325	
雑損		189,895,483	
経常費用合計		151,813,815,665	
経常収益			
運営費交付金収益		3,055,707,199	
保険料収入		13,527,334,780	
運用収益			
受取利息	263,208		
有価証券利息	1,121,095,311		
金銭信託運用収益	13,547,459,789	14,668,818,308	
農地等割賦利息収入		1,730,629	
貸付金利息収入		16,122,623	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	998,632,449		
年金給付費等負担金	118,379,728,000	119,378,360,449	
資産見返運営費交付金戻入		55,487,599	
資産見返補助金等戻入		108,230	
雑益		80,055,324	
経常収益合計		150,783,725,141	
経常損失		1,030,090,524	
臨時損失			
固定資産除却損		62,160	
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,318,954	1,318,954
当期純損失		1,028,833,730	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,155,387,209	
当期総利益		126,553,479	

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 60,506,841,770
老齢年金の給付による支出	△ 57,707,508,684
特例付加年金の給付による支出	△ 28,568,731
一時金の給付による支出	△ 723,606,857
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 2,133,709,768
人件費支出	△ 690,913,362
その他業務支出	△ 39,220,762
保険料収入	13,513,907,250
運用収入	1,108,356,702
農地売渡代金等収入	176,373,829
運営費交付金収入	3,319,533,000
国庫補助金等収入	121,402,304,449
国庫補助金等返還による支出	△ 25,113,328
その他業務収入	196,675,351
小 計	17,861,667,319
利息の支払額	△ 1,826,003,325
国庫納付金の支払額	△ 1,078,037,550
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,957,626,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 1,263,000,000
信託資産の解約による収入	300,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 43,038,347,131
有価証券の償還による収入	32,782,698,161
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 256,880,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,475,529,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	82,500,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 84,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000,000,000
IV 資金増加額	1,482,097,074
V 資金期首残高	9,400,403,879
VI 資金期末残高	10,882,500,953

行政サービス実施コスト計算書
(総括)
(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	146,684,905,672		
貸付事業費	4,494,110		
その他業務費	2,458,834,123		
一般管理費	649,682,952		
財務費用	1,826,003,325		
雑損	189,895,483		
臨時損失	62,160	151,813,877,825	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,527,334,780		
運用収益	△ 14,668,818,308		
農地等割賦利息収入	△ 1,730,629		
貸付金利息収入	△ 16,122,623		
雑益	△ 80,055,324		
臨時利益	△ 1,318,954	△ 28,295,380,618	
業務費用合計			123,518,497,207
II 引当外賞与見積額			6,590,268
III 引当外退職給付増加見積額			△ 51,209,740
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 4,450
V 行政サービス実施コスト			<u>123,473,873,285</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 7 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 8 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 9 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 10 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)
該当ありません。

(表示方法の変更)
該当ありません。

(貸借対照表関係)
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
57,232,757円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
490,065,272円

(損益計算書関係)
雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	10,882,500,953円
現金及び預金残高	10,882,500,953円

(行政サービス実施コスト計算書関係)
引当外退職給付増加見積額のうち、△19,351,412円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)
該当ありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでもありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」（昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号）第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,882	10,882	—
(2) 有価証券	35,736	35,772	36
売買目的有価証券	27,084	27,084	—
満期保有目的の債券	8,652	8,688	36
(3) 農地等割賦売渡債権	52		
貸倒引当金	—		
	52	52	—
(4) 農地等取得資金貸付金	451		
貸倒引当金	△ 13		
	437	437	—
(5) 金銭の信託	136,301	136,301	—
(6) 投資有価証券	55,548	57,307	1,758
満期保有目的の債券	55,548	57,307	1,758
(7) 未収財源措置予定額	412,300	414,171	1,871
(8) 破産・更生債権等	74		
貸倒引当金	△ 73		
	1	1	—
(9) 一年以内返済長期借入金	(83,100)	(83,578)	(478)
(10) 未払金	(6,991)	(6,991)	—
(11) 民間資金借入金	(329,200)	(330,592)	(1,392)

※百万円未満は切り捨て

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(10) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 金銭の信託、(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(3) 農地等割賦売渡債権、(4) 農地等取得資金貸付金、(8) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」（平成15年2月金融庁検査局長）に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(9) 一年以内返済長期借入金、(11) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利率の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末残高	摘要	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	55,692,019	-	-	55,692,019	36,416,166	3,637,548	19,275,853	
	工具器具備品	98,903,340	365,400	621,600	98,647,140	70,482,049	7,647,411	28,165,091	
	計	154,595,359	365,400	621,600	154,339,159	106,898,215	11,284,959	47,440,944	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	302,000	-	-	302,000	-	-	302,000	
	ソフトウェア	834,996,370	653,887,500	-	1,488,883,870	783,930,914	44,248,710	704,952,956	
	ソフトウェア仮勘定	397,372,500	256,515,000	653,887,500	-	-	-	-	
計	1,232,670,870	910,402,500	653,887,500	1,489,185,870	783,930,914	44,248,710	705,254,956		
投資その他の資産	金銭の信託	121,851,998,250	14,749,557,400	300,000,000	136,301,555,650	-	-	136,301,555,650	注1
	投資有価証券	46,802,791,713	12,262,995,783	3,516,845,703	55,548,941,793	-	-	55,548,941,793	注1
	敷金・保証金	84,722,412	-	-	84,722,412	-	-	84,722,412	
	未収財源措置予定額	414,300,000,000	82,500,000,000	84,500,000,000	412,300,000,000	-	-	412,300,000,000	注2
	破産・更生債権等	75,879,739	-	1,126,123	74,753,616	-	-	74,753,616	
	貸倒引当金(△)	△72,362,287	-	1,092,129	△73,454,416	-	-	△73,454,416	
	計	583,043,029,827	109,512,553,183	88,319,063,955	604,236,519,055	-	-	604,236,519,055	
合計	584,430,296,056	110,423,321,083	88,973,573,055	605,880,044,084	890,829,129	55,533,669	604,989,214,955		

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」→当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は、有価証券への振替によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」→当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	利付国債(40年)1回	172,273,800	165,054,600	165,054,600	△7,219,200	
	利付国債(40年)2回	144,782,400	138,842,800	138,842,800	△5,939,600	
	利付国債(40年)3回	122,503,500	117,631,500	117,631,500	△4,872,000	
	利付国債(40年)4回	106,959,200	103,021,600	103,021,600	△3,937,600	
	利付国債(40年)5回	94,711,800	91,418,000	91,418,000	△3,293,800	
	利付国債(40年)6回	62,214,600	62,010,000	62,010,000	△204,600	
	利付国債(10年)260回	771,383,000	759,573,800	759,573,800	△11,809,200	
	利付国債(10年)264回	413,271,000	412,788,000	412,788,000	△483,000	
	利付国債(10年)270回	504,670,770	499,330,800	499,330,800	△5,339,970	
	利付国債(10年)272回	204,140,000	203,880,000	203,880,000	△260,000	
	利付国債(10年)277回	418,240,000	411,920,000	411,920,000	△6,320,000	
	利付国債(10年)281回	505,409,950	497,224,800	497,224,800	△8,185,150	
	利付国債(10年)282回	151,265,450	150,756,500	150,756,500	△508,950	
	利付国債(10年)285回	463,598,800	456,622,800	456,622,800	△6,976,000	
	利付国債(10年)286回	548,156,100	540,804,600	540,804,600	△7,351,500	
	利付国債(10年)288回	190,346,400	189,864,000	189,864,000	△482,400	
	利付国債(10年)291回	384,090,300	379,443,900	379,443,900	△4,646,400	
	利付国債(10年)293回	961,057,150	946,868,200	946,868,200	△14,188,950	
	利付国債(10年)296回	286,412,800	285,930,000	285,930,000	△482,800	
	利付国債(10年)301回	946,158,400	937,177,200	937,177,200	△8,981,200	

利付国債 (10年) 303回	170,155,200	170,256,000	170,256,000	100,800		
利付国債 (10年) 309回	422,882,100	422,381,400	422,381,400	△500,700		
利付国債 (10年) 310回	120,208,350	120,140,500	120,140,500	△67,850		
利付国債 (10年) 315回	368,746,950	370,020,000	370,020,000	1,273,050		
利付国債 (10年) 317回	209,970,000	209,920,000	209,920,000	△50,000		
利付国債 (30年) 5回	528,628,700	528,398,200	528,398,200	△230,500		
利付国債 (30年) 7回	493,510,000	489,515,000	489,515,000	△3,995,000		
利付国債 (30年) 11回	726,359,360	724,329,000	724,329,000	△2,030,360		
利付国債 (30年) 15回	775,867,480	765,957,000	765,957,000	△9,910,480		
利付国債 (30年) 19回	710,453,460	700,274,700	700,274,700	△10,178,760		
利付国債 (30年) 23回	685,927,700	673,128,200	673,128,200	△12,799,500		
利付国債 (30年) 27回	648,711,870	633,952,500	633,952,500	△14,759,370		
利付国債 (30年) 29回	650,630,100	636,392,400	636,392,400	△14,237,700		
利付国債 (30年) 31回	531,614,890	518,005,600	518,005,600	△13,609,290		
利付国債 (30年) 33回	530,638,300	518,509,200	518,509,200	△12,129,100		
利付国債 (30年) 35回	446,553,900	433,836,000	433,836,000	△12,717,900		
利付国債 (30年) 37回	407,919,960	396,295,200	396,295,200	△11,624,760		
利付国債 (30年) 40回	397,011,990	396,133,200	396,133,200	△878,790		
利付国債 (20年) 46回	140,777,200	138,731,200	138,731,200	△2,046,000		
利付国債 (20年) 50回	450,594,300	445,677,700	445,677,700	△4,916,600		
利付国債 (20年) 51回	147,768,000	145,920,900	145,920,900	△1,847,100		
利付国債 (20年) 55回	390,850,500	385,986,000	385,986,000	△4,864,500		
利付国債 (20年) 56回	1,103,250,550	1,096,282,980	1,096,282,980	△6,967,570		
利付国債 (20年) 63回	713,482,000	710,997,200	710,997,200	△2,484,800		
利付国債 (20年) 69回	363,289,500	359,446,500	359,446,500	△3,843,000		
利付国債 (20年) 70回	748,425,200	745,045,500	745,045,500	△3,379,700		
利付国債 (20年) 77回	371,670,000	369,720,000	369,720,000	△1,950,000		
利付国債 (20年) 80回	658,951,260	659,640,800	659,640,800	689,540		
利付国債 (20年) 86回	422,833,800	420,077,200	420,077,200	△2,756,600		
利付国債 (20年) 88回	608,196,100	609,357,900	609,357,900	1,161,800		
利付国債 (20年) 93回	453,056,400	452,143,300	452,143,300	△913,100		
利付国債 (20年) 95回	548,903,600	551,450,200	551,450,200	2,546,600		
利付国債 (20年) 100回	464,555,700	463,917,300	463,917,300	△638,400		
利付国債 (20年) 105回	959,294,000	963,591,500	963,591,500	4,297,500		
利付国債 (20年) 111回	952,576,550	955,762,500	955,762,500	3,185,950		
利付国債 (20年) 118回	888,585,600	896,717,700	896,717,700	8,132,100		
利付国債 (20年) 128回	332,227,300	337,178,100	337,178,100	4,950,800		
利付国債 (20年) 139回	314,338,820	318,911,600	318,911,600	4,572,780		
計			27,084,163,280			
区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	利付国債 (10年) 266回	4,000,012	4,000,000	4,000,012	—	
	利付国債 (10年) 268回	12,013,807	12,000,000	12,013,807	—	
	利付国債 (10年) 269回	79,042,414	79,000,000	79,042,414	—	
	政府保証第334回道路債券	107,990,694	108,000,000	107,990,694	—	
	政府保証第336回道路債券	255,037,119	255,000,000	255,037,119	—	
	政府保証第337回道路債券	668,523,298	670,000,000	668,523,298	—	
	政府保証第338回道路債券	500,236,987	500,000,000	500,236,987	—	
	政府保証第194回首都高速道路債券	1,595,386,861	1,596,000,000	1,595,386,861	—	
	国庫短期証券431回	5,429,788,230	5,430,000,000	5,429,788,230	—	
	計	8,652,019,422	8,654,000,000	8,652,019,422	—	
	貸借対照表計上額合計			35,736,182,702		

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	利付国債(10年)270回	44,000,000	44,000,000	44,000,000	—	
	利付国債(10年)272回	13,984,479	14,000,000	13,984,479	—	
	利付国債(10年)274回	5,003,373	5,000,000	5,003,373	—	
	利付国債(10年)280回	30,111,296	30,000,000	30,111,296	—	
	利付国債(10年)282回	54,022,896	54,000,000	54,022,896	—	
	利付国債(10年)285回	84,111,430	84,000,000	84,111,430	—	
	利付国債(10年)288回	82,159,226	82,000,000	82,159,226	—	
	利付国債(10年)304回	35,806,595	36,000,000	35,806,595	—	
	利付国債(10年)311回	634,842,378	649,000,000	634,842,378	—	
	利付国債(10年)321回	2,434,929,042	2,436,000,000	2,434,929,042	—	
	利付国債(10年)324回	69,994,131	70,000,000	69,994,131	—	
	政府保証第2回関西国際空港債券	199,896,466	200,000,000	199,896,466	—	
	政府保証第341回道路債券	450,861,473	451,000,000	450,861,473	—	
	政府保証第343回道路債券	530,175,490	530,000,000	530,175,490	—	
	政府保証第345回道路債券	499,036,685	500,000,000	499,036,685	—	
	政府保証第346回道路債券	599,595,299	600,000,000	599,595,299	—	
	政府保証第347回道路債券	1,525,421,089	1,530,000,000	1,525,421,089	—	
	政府保証第1回日本高速道路保有・債券返済機構債券	589,910,877	590,000,000	589,910,877	—	
	政府保証第3回日本高速道路保有・債券返済機構債券	202,695,605	203,000,000	202,695,605	—	
	政府保証第5回日本高速道路保有・債券返済機構債券	921,447,522	922,000,000	921,447,522	—	
	政府保証第8回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,133,642,548	1,139,000,000	1,133,642,548	—	
	政府保証第11回日本高速道路保有・債券返済機構債券	100,651,744	101,000,000	100,651,744	—	
	政府保証第14回日本高速道路保有・債券返済機構債券	300,523,635	301,000,000	300,523,635	—	
	政府保証第17回日本高速道路保有・債券返済機構債券	711,609,912	709,000,000	711,609,912	—	
	政府保証第20回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,071,881,028	1,073,000,000	1,071,881,028	—	
	政府保証第23回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,861,446,770	1,866,000,000	1,861,446,770	—	
	政府保証第25回日本高速道路保有・債券返済機構債券	796,712,820	797,000,000	796,712,820	—	
	政府保証第27回日本高速道路保有・債券返済機構債券	793,837,828	793,000,000	793,837,828	—	
	政府保証第33回日本高速道路保有・債券返済機構債券	302,801,839	303,000,000	302,801,839	—	
	政府保証第34回日本高速道路保有・債券返済機構債券	750,590,135	753,000,000	750,590,135	—	
	政府保証第36回日本高速道路保有・債券返済機構債券	413,497,210	414,000,000	413,497,210	—	
	政府保証第37回日本高速道路保有・債券返済機構債券	301,168,422	301,000,000	301,168,422	—	
	政府保証第40回日本高速道路保有・債券返済機構債券	508,143,763	502,000,000	508,143,763	—	
	政府保証第47回日本高速道路保有・債券返済機構債券	417,149,256	418,000,000	417,149,256	—	
	政府保証第80回日本高速道路保有・債券返済機構債券	259,476,349	260,000,000	259,476,349	—	
	政府保証第87回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,007,590,805	1,002,000,000	1,007,590,805	—	
	政府保証第100回日本高速道路保有・債券返済機構債券	470,000,000	470,000,000	470,000,000	—	
	政府保証第104回日本高速道路保有・債券返済機構債券	380,911,121	379,000,000	380,911,121	—	
	政府保証第117回日本高速道路保有・債券返済機構債券	354,922,915	354,000,000	354,922,915	—	
	政府保証第124回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,790,586,572	1,788,000,000	1,790,586,572	—	
	政府保証第126回日本高速道路保有・債券返済機構債券	257,474,815	258,000,000	257,474,815	—	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債券返済機構債券	686,197,196	690,000,000	686,197,196	—	
	政府保証第133回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,101,024	404,000,000	406,101,024	—	
	政府保証第139回日本高速道路保有・債券返済機構債券	177,000,000	177,000,000	177,000,000	—	
	政府保証第152回日本高速道路保有・債券返済機構債券	403,096,308	400,000,000	403,096,308	—	
	政府保証第161回日本高速道路保有・債券返済機構債券	205,503,384	204,000,000	205,503,384	—	
政府保証第166回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,480,670,894	1,473,000,000	1,480,670,894	—		
政府保証第168回日本高速道路保有・債券返済機構債券	400,954,353	400,000,000	400,954,353	—		
政府保証第173回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,538,999,374	1,534,000,000	1,538,999,374	—		

政府保証第175回日本高速道路保有・債券返済機構債券	385,522,582	385,000,000	385,522,582	—
政府保証第177回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,820,815,080	1,822,000,000	1,820,815,080	—
政府保証第180回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,679,500,788	3,706,000,000	3,679,500,788	—
政府保証第184回日本高速道路保有・債券返済機構債券	214,743,317	212,000,000	214,743,317	—
政府保証第190回日本高速道路保有・債券返済機構債券	324,082,736	334,000,000	324,082,736	—
政府保証第193回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,384,586,037	1,384,000,000	1,384,586,037	—
政府保証第195回日本高速道路保有・債券返済機構債券	782,755,725	777,000,000	782,755,725	—
政府保証第200回日本高速道路保有・債券返済機構債券	2,800,352,946	2,777,000,000	2,800,352,946	—
政府保証第202回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,129,348	50,000,000	50,129,348	—
政府保証第204回日本高速道路保有・債券返済機構債券	213,116,274	213,000,000	213,116,274	—
政府保証第207回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,265,572,540	3,290,000,000	3,265,572,540	—
政府保証第209回日本高速道路保有・債券返済機構債券	163,868,712	163,000,000	163,868,712	—
政府保証第7回地方公営企業等金融機構債券	199,778,688	200,000,000	199,778,688	—
政府保証第1回地方公共団体金融機構債券	184,585,699	184,000,000	184,585,699	—
政府保証第2回地方公共団体金融機構債券	649,548,131	650,000,000	649,548,131	—
政府保証第4回地方公共団体金融機構債券	399,599,424	402,000,000	399,599,424	—
政府保証第7回地方公共団体金融機構債券	1,657,470,189	1,670,000,000	1,657,470,189	—
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	103,456,673	104,000,000	103,456,673	—
政府保証第17回地方公共団体金融機構債券	46,940,681	47,000,000	46,940,681	—
政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	402,250,672	403,000,000	402,250,672	—
政府保証第31回地方公共団体金融機構債券	165,321,497	164,000,000	165,321,497	—
政府保証第35回地方公共団体金融機構債券	105,778,145	105,000,000	105,778,145	—
政府保証第37回地方公共団体金融機構債券	203,032,198	202,000,000	203,032,198	—
政府保証第42回地方公共団体金融機構債券	141,819,650	141,000,000	141,819,650	—
政府保証第43回地方公共団体金融機構債券	267,980,441	270,000,000	267,980,441	—
政府保証第44回地方公共団体金融機構債券	446,296,442	443,000,000	446,296,442	—
政府保証第47回地方公共団体金融機構債券	280,340,678	282,000,000	280,340,678	—
政府保証第48回地方公共団体金融機構債券	131,014,001	135,000,000	131,014,001	—
政府保証第52回地方公共団体金融機構債券	2,246,519,106	2,228,000,000	2,246,519,106	—
政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	113,051,538	113,000,000	113,051,538	—
政府保証第876回公営企業債券	100,891,040	101,000,000	100,891,040	—
政府保証第147回阪神高速道路債券	99,801,768	100,000,000	99,801,768	—
政府保証第5回阪神高速道路債券	107,406,823	108,000,000	107,406,823	—
政府保証第187回中小企業債券	608,909,431	609,000,000	608,909,431	—
政府保証第188回中小企業債券	115,071,939	115,000,000	115,071,939	—
政府保証第23回日本政策金融公庫債券	110,187,236	111,000,000	110,187,236	—
政府保証第27回本州四国連絡橋債券	229,843,357	230,000,000	229,843,357	—
政府保証第56回関西国際空港債券	313,263,920	313,000,000	313,263,920	—
政府保証第18回中部国際空港債券	61,769,112	61,000,000	61,769,112	—
政府保証第21回国民生活債券	141,691,891	142,000,000	141,691,891	—
政府保証第10回東日本高速道路債券	102,751,145	103,000,000	102,751,145	—
政府保証第2回東日本高速道路債券	208,968,743	209,000,000	208,968,743	—
政府保証第4回東日本高速道路債券	199,718,709	200,000,000	199,718,709	—
政府保証第1回中日本高速道路債券	840,962,912	840,000,000	840,962,912	—
政府保証第2回中日本高速道路債券	401,939,819	402,000,000	401,939,819	—
政府保証第6回中日本高速道路債券	100,859,881	101,000,000	100,859,881	—
政府保証第14回中日本高速道路債券	291,985,474	290,000,000	291,985,474	—
政府保証第1回西日本高速道路債券	185,212,243	185,000,000	185,212,243	—
政府保証第9回西日本高速道路債券	106,869,182	107,000,000	106,869,182	—

	政府保証第20回西日本高速道路債券	99,859,858	100,000,000	99,859,858	-	
	計	55,548,941,793	55,576,000,000	55,548,941,793	-	
貸借対照表計上額合計				55,548,941,793		

3. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	60,703,601	-	7,975,531	-	52,728,070	注
農地等取得資金貸付金	618,430,468	-	167,272,175	-	451,158,293	注
破産・更生債権等	75,879,739	-	1,126,123	-	74,753,616	注
合 計	755,013,808	-	176,373,829	-	578,639,979	

注. 農業者年金加入者等からの償還による減少であります。

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
シンジケートローン	83,100,000,000	-	83,100,000,000	-	-	平成27年 2月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	86,000,000,000	-	-	86,000,000,000	0.514	平成28年 2月	注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	79,600,000,000	-	-	79,600,000,000	0.328	平成29年 2月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	47,900,000,000	-	-	47,900,000,000	0.195	平成29年11月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	33,200,000,000	-	-	33,200,000,000	0.147	平成30年 2月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	23,500,000,000	-	23,500,000,000	0.241	平成30年 8月	注6
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	29,100,000,000	-	29,100,000,000	0.191	平成30年11月	注7
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	29,900,000,000	-	29,900,000,000	0.192	平成31年 2月	注8
合 計	329,800,000,000	82,500,000,000	83,100,000,000	329,200,000,000	0.308		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は栃木銀行ほか42行庫です。

注3. 借入先は朝日信用金庫ほか56行庫です。

注4. 借入先は武蔵野銀行ほか37行庫です。

注5. 借入先は山梨中央銀行ほか12行庫です。

注6. 借入先は西京信用金庫ほか24行庫です。

注7. 借入先は沖縄海邦銀行ほか39行庫です。

注8. 借入先は京都中央信用金庫ほか27行庫です。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	60,703,601	△7,975,531	52,728,070	-	-	-	注
一般債権	60,703,601	△7,975,531	52,728,070	-	-	-	
農地等取得資金貸付金	694,310,207	△168,398,298	525,911,909	82,334,454	4,494,110	86,828,564	注
一般債権	604,836,541	△168,677,366	436,159,175	-	387	387	
貸倒懸念債権	13,593,927	1,405,191	14,999,118	9,972,167	3,401,594	13,373,761	
破産・更生債権等	75,879,739	△1,126,123	74,753,616	72,362,287	1,092,129	73,454,416	
未収入金	120,006,028	△49,935,305	70,070,723	64,299,476	△17,818,455	46,481,021	注
一般債権	120,006,028	△49,935,305	70,070,723	64,299,476	△17,818,455	46,481,021	
合 計	875,019,836	△226,309,134	648,710,702	146,633,930	△13,324,345	133,309,585	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	3,148,228,781	3,148,228,781	—	注1
前中期目標期間繰越積立金	1,685,480,739	2,070,191,231	2,840,867,948	914,804,022	注2
計	1,685,480,739	5,218,420,012	5,989,096,729	914,804,022	

注1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益1,462,748,042円と前中期目標期間繰越し積立金1,685,480,739円の振替額を積立金に加えると積立金は3,148,228,781円です。この積立金3,148,228,781円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,070,191,231円であり、差し引き1,078,037,550円は国庫納付しております。

注2. 前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金の期首残高は1,685,480,739円であり、当期増加額は前中期目標期間から業務の財源として繰越承認を受けたことによるものであり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金を通則法第44条第1項積立金へ振替（会計基準第96）をおこなったもの及び当期の前中期目標期間繰越積立金取崩額（会計基準第97）です。

7. 目的積立金の取崩しの明細

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	1,155,387,209	
計	1,155,387,209	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成25年度	—	3,319,533,000	3,055,707,199	124,639,200	—	3,180,346,399	139,186,601	
合 計	—	3,319,533,000	3,055,707,199	124,639,200	—	3,180,346,399	139,186,601	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,055,707,199
	資産見返運営費交付金	124,639,200
	資本剰余金	—
	計	3,180,346,399
合 計	3,180,346,399	

①当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,111,240,868
(一般管理費：649,682,952、業務費：2,458,834,123、雑損：2,723,793)
イ) ア)の費用のうち減価償却費：55,533,669

②運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用) - (減価償却費)
= 3,111,240,868 - 55,533,669 = 3,055,707,199

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	139,186,601
	計	139,186,601

業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		預り補助金等	収益計上	その他	
特例付加年金助成補助金	1,022,576,449	23,944,000	998,632,449	—	
農業者年金給付費等負担金	120,379,728,000	—	118,379,728,000	2,000,000,000	
合 計	121,402,304,449	23,944,000	119,378,360,449	2,000,000,000	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分			
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役 員	(4,991)	(1)	(-)	(-)	(834)	(2,068)	(1,867)	(221)
	55,399	4	3,847	1	9,900	24,552	22,170	2,624
職 員	(27,615)	(11)	(-)	(-)	(4,253)	(10,142)	(12,599)	(620)
	536,594	75	13,808	1	93,090	230,830	201,733	24,748
合 計	(32,607)	(12)	(-)	(-)	(5,086)	(12,209)	(14,466)	(841)
	591,994	79	17,656	2	102,989	255,381	223,903	27,372

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員の報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

11. セグメント情報（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

	新年金事業	旧年金事業	農地売買貸借事業	計	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	1,477,935,397	117,625,759,952	—	119,103,695,349	—	119,103,695,349
運用諸費	61,427,389	—	—	61,427,389	—	61,427,389
給付準備金繰入	27,091,665,625	—	—	27,091,665,625	—	27,091,665,625
引当金繰入	—	—	4,494,110	4,494,110	—	4,494,110
業務費	1,225,827,451	1,210,720,550	22,286,122	2,458,834,123	—	2,458,834,123
一般管理費	363,581,715	260,154,570	25,946,667	649,682,952	—	649,682,952
その他事業費	578,163,385	39,849,407	—	618,012,792	—	618,012,792
財務費用	—	1,826,003,325	19,813,245	1,845,816,570	△19,813,245	1,826,003,325
計	30,798,600,962	120,962,487,804	72,540,144	151,833,628,910	△19,813,245	151,813,815,665
事業収益						
運営費交付金収益	1,560,232,271	1,448,144,824	47,330,104	3,055,707,199	—	3,055,707,199
保険料収入	13,527,334,780	—	—	13,527,334,780	—	13,527,334,780
運用収益	14,668,818,308	—	—	14,668,818,308	—	14,668,818,308
貸付金利息収入	—	19,813,245	16,122,623	35,935,868	△19,813,245	16,122,623
補助金等収益	998,632,449	118,379,728,000	—	119,378,360,449	—	119,378,360,449
資産見返負債戻入	29,205,548	25,484,548	905,733	55,595,829	—	55,595,829
その他事業収入	7,062,833	72,648,561	2,074,559	81,785,953	—	81,785,953
計	30,791,286,189	119,945,819,178	66,433,019	150,803,538,386	△19,813,245	150,783,725,141
事業損益	△7,314,773	△1,016,668,626	△6,107,125	△1,030,090,524	—	△1,030,090,524
II. 総資産						
農地等割賦売渡債権	—	—	52,728,070	52,728,070	—	52,728,070
農地等取得資金貸付金	—	—	451,158,293	451,158,293	—	451,158,293
貸倒引当金	—	—	△13,374,148	△13,374,148	—	△13,374,148
金銭の信託	136,301,555,650	—	—	136,301,555,650	—	136,301,555,650
投資有価証券	55,548,941,793	—	—	55,548,941,793	—	55,548,941,793
未収財源措置予定額	—	412,300,000,000	—	412,300,000,000	—	412,300,000,000
その他	47,909,875,863	1,972,229,419	64,869,068	49,946,974,350	△894,656,225	49,052,318,125
計	239,760,373,306	414,272,229,419	555,381,283	654,587,984,008	△894,656,225	653,693,327,783

注1. セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に区分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。
- (2) 旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。
- (3) 農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業240.5円、旧年金事業944.6円、農地売買貸借等事業0.6円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年金事業△29,778,000円、旧年金事業△19,163,000円、農地売買貸借等事業△2,268,740円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、新年金事業4,243,495円、旧年金事業2,341,402円、農地売買貸借等事業5,371円であります。

注6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、1,155,387,209円あります。

12. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増減額	期末残高	摘 要
給付準備金	202,078,971,890	27,091,665,625	229,170,637,515	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	196,726,873,269	25,178,707,989	221,905,581,258	
付利準備金	2,722,753,985	1,215,973,051	3,938,727,036	
調整準備金	2,629,344,636	696,984,585	3,326,329,221	
合 計	202,078,971,890	27,091,665,625	229,170,637,515	

(注) 「当期増減額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	60,518,703,941
農業者老齢年金給付費	972,328,166
老齢年金給付費	56,842,999,525
特例付加年金給付費	28,568,731
一時金給付費(新制度)	477,038,500
一時金給付費(旧制度)	264,056,486
合 計	119,103,695,349

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 117,625,759,952、給付準備金 1,477,935,397円

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余裕金の回収を行っております。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金の償還を行っております。</p>

貸借対照表

(平成26年3月31日)

科 目	資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部	円	円	円	円	円	円
I 流動資産	3,102,174,230	44,442,859,426	1,534,837,051	518,898,346	894,656,225	48,704,112,828
現金及び預金	1,155,572,579	8,463,697,989	1,240,383,888	22,846,497	—	10,882,500,953
有価証券	1,800,743,858	33,935,438,844	—	—	—	35,736,182,702
農地等割賦売渡債権	—	—	—	52,728,070	—	52,728,070
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
農地等取得資金貸付金	—	—	—	451,158,293	—	451,158,293
貸倒引当金	—	—	—	△13,374,148	—	△13,374,148
前払金	1,430,144	4,361,832	—	—	—	5,791,976
未収収益	14,825,674	171,525,694	—	5,539,634	—	191,891,002
農地売買貸借等勘定貸付金	—	—	270,609,661	—	270,609,661	—
未収保険料	—	1,373,388,000	—	—	—	1,373,388,000
未収入金	129,601,975	494,447,067	70,324,523	—	624,046,564	70,327,001
貸倒引当金	—	—	△46,481,021	—	—	△46,481,021
II 固定資産	24,098,803,342	168,116,536,308	412,737,392,368	36,482,937	—	604,989,214,955
1 有形固定資産	7,427,140	18,440,508	20,363,766	1,209,530	—	47,440,944
建物	8,451,049	21,553,642	25,010,795	676,533	—	55,692,019
減価償却累計額	△5,478,297	△13,716,560	△16,719,814	△501,495	—	△36,416,166
工具器具備品	13,831,345	33,987,166	45,585,422	5,243,207	—	98,647,140
減価償却累計額	△9,376,957	△23,383,740	△33,512,637	△4,208,715	—	△70,482,049
2 無形固定資産	107,523,921	231,450,638	359,505,744	6,774,653	—	705,254,956
電話加入権	—	—	223,480	78,520	—	302,000
ソフトウェア	107,523,921	231,450,638	359,282,264	6,696,133	—	704,952,956
3 投資その他の資産	23,983,852,281	167,866,645,162	412,357,522,858	28,498,754	—	604,236,519,055
金銭の信託	17,039,499,089	119,262,056,561	—	—	—	136,301,555,650
投資有価証券	6,944,353,192	48,604,588,601	—	—	—	55,548,941,793
敷金・保証金	—	—	57,522,858	27,199,554	—	84,722,412
未収財源措置予定額	—	—	412,300,000,000	—	—	412,300,000,000
破産・更生債権等	—	—	—	74,753,616	—	74,753,616
貸倒引当金	—	—	—	△73,454,416	—	△73,454,416
資産合計	27,200,977,572	212,559,395,734	414,272,229,419	555,381,283	894,656,225	653,693,327,783

貸借対照表

(平成26年3月31日)

科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
負債の部	円	円	円	円	円	円
I 流動負債	1,273,496,123	8,958,740,887	84,030,143,124	22,846,497	624,046,564	93,661,180,067
運営費交付金債務	30,000,860	64,064,825	27,069,632	18,051,284	—	139,186,601
預り補助金等	82,821,551	—	—	—	—	82,821,551
支払備金	17,451,037	490,063,205	—	—	—	507,514,242
一年以内返済長期借入金	—	—	83,100,000,000	—	—	83,100,000,000
未払金	1,142,149,800	6,296,303,928	172,417,376	4,475,361	624,046,564	6,991,299,901
未払費用	4,450	—	665,251	—	—	669,701
預り金	1,038,025	2,475,568	2,156,313	319,852	—	5,989,758
未経過保険料	—	2,097,807,410	—	—	—	2,097,807,410
仮受金	30,400	8,025,951	727,834,552	—	—	735,890,903
II 固定負債	25,939,427,246	203,596,052,476	329,447,404,830	278,515,324	270,609,661	558,990,790,215
資産見返運営費交付金	114,950,128	249,889,448	246,638,107	7,540,284	—	619,017,967
資産見返補助金等	933	1,698	766,723	365,379	—	1,134,733
長期借入金	—	—	329,200,000,000	270,609,661	270,609,661	329,200,000,000
民間資金借入金	—	—	329,200,000,000	—	—	329,200,000,000
旧年金勘定借入金	—	—	—	270,609,661	270,609,661	—
給付準備金	25,824,476,185	203,346,161,330	—	—	—	229,170,637,515
給付原資準備金	25,033,493,204	196,872,088,054	—	—	—	221,905,581,258
付利準備金	493,632,851	3,445,094,185	—	—	—	3,938,727,036
調整準備金	297,350,130	3,028,979,091	—	—	—	3,326,329,221
負債合計	27,212,923,369	212,554,793,363	413,477,547,954	301,361,821	894,656,225	652,651,970,282
純資産の部						
利益剰余金	△11,945,797	4,602,371	794,681,465	254,019,462	—	1,041,357,501
前中期目標期間繰越積立金	—	—	654,674,387	260,129,635	—	914,804,022
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	△11,945,797	4,602,371	140,007,078	△6,110,173	—	126,553,479
純資産合計	△11,945,797	4,602,371	794,681,465	254,019,462	—	1,041,357,501
負債及び純資産合計	27,200,977,572	212,559,395,734	414,272,229,419	555,381,283	894,656,225	653,693,327,783

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
	円	円	円	円	円	円
経常費用						
年金事業費	2,838,638,317	26,184,368,479	117,661,898,876	—	—	146,684,905,672
給付金	28,568,731	1,449,366,666	117,625,759,952	—	—	119,103,695,349
保険料還付金	—	—	3,831,380	—	—	3,831,380
長期借入関係費	—	—	32,307,544	—	—	32,307,544
運用諸費	7,779,350	53,648,039	—	—	—	61,427,389
運用損失	10,713,188	221,538,542	—	—	—	232,251,730
国庫返還金	4,450	—	—	—	—	4,450
給付準備金繰入	2,782,658,997	24,309,006,628	—	—	—	27,091,665,625
給付原資準備金繰入	2,561,702,795	22,617,005,194	—	—	—	25,178,707,989
付利準備金繰入	154,124,488	1,061,848,563	—	—	—	1,215,973,051
調整準備金繰入	66,831,714	630,152,871	—	—	—	696,984,585
支払備金繰入	8,913,601	150,808,604	—	—	—	159,722,205
貸付事業費	—	—	—	4,494,110	—	4,494,110
貸倒引当金繰入	—	—	—	4,494,110	—	4,494,110
その他業務費	345,422,413	880,405,038	1,210,720,550	22,286,122	—	2,458,834,123
給与・賞与及び手当	56,641,984	140,439,628	120,111,363	15,085,845	—	332,278,820
法定福利費・福利厚生費	7,769,285	19,262,960	16,293,598	1,985,688	—	45,311,531
その他人件費	2,238,825	5,337,895	8,414,360	—	—	15,991,080
業務委託費	243,349,889	630,327,765	975,681,776	3,977,313	—	1,853,336,743
減価償却費	7,643,113	18,800,114	23,506,272	638,514	—	50,588,013
保守・修繕費	402,958	960,782	372,960	525,000	—	2,261,700
通信運搬費	14,251,389	33,982,267	29,636,819	3,500	—	77,873,975
旅費交通費	1,313,072	3,130,540	535,126	68,162	—	5,046,900
消耗品費	336,713	802,805	262,925	—	—	1,402,443
諸謝金	82,427	196,540	457,933	—	—	736,900
その他	11,392,758	27,163,742	35,447,418	2,100	—	74,006,018
一般管理費	107,450,508	256,131,207	260,154,570	25,946,667	—	649,682,952
役員報酬	10,091,337	25,025,981	22,598,258	2,675,333	—	60,390,909
給与・賞与及び手当	34,141,258	84,668,566	76,454,781	9,051,339	—	204,315,944
法定福利費・福利厚生費	7,429,117	18,277,423	16,386,899	2,036,105	—	44,129,544
退職給付費用	2,950,334	7,316,688	6,606,913	782,165	—	17,656,100
その他人件費	2,014,497	4,804,380	4,184,781	620,734	—	11,624,392
貸借料	14,714,903	35,093,332	30,567,597	4,534,179	—	84,910,011
減価償却費	831,069	1,902,599	1,947,817	264,171	—	4,945,656
保守・修繕費	19,823,411	42,429,566	67,950,015	1,455,566	—	131,658,558
水道光熱費	727,060	1,733,953	1,510,338	224,032	—	4,195,383
通信運搬費	420,469	1,002,766	873,443	129,544	—	2,426,222
旅費交通費	1,858,794	4,433,022	3,861,311	572,733	—	10,725,860
消耗品費	474,520	1,131,668	985,723	146,197	—	2,738,108
備品費	16,304	38,883	33,869	5,024	—	94,080
諸謝金	183,974	438,761	382,176	56,689	—	1,061,600
その他	11,773,461	27,833,619	25,810,649	3,392,856	—	68,810,585
財務費用	—	—	1,826,003,325	19,813,245	△19,813,245	1,826,003,325
支払利息	—	—	1,826,003,325	—	—	1,826,003,325
旧年金勘定借入金利息	—	—	—	19,813,245	△19,813,245	—
雑損	—	186,185,000	3,710,483	—	—	189,895,483
経常費用合計	3,291,511,238	27,507,089,724	120,962,487,804	72,540,144	△19,813,245	151,813,815,665

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齡年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
	円	円	円	円	円	円
経常収益						
運営費交付金収益	444,398,739	1,115,833,532	1,448,144,824	47,330,104	—	3,055,707,199
保険料収入	—	13,527,334,780	—	—	—	13,527,334,780
運用収益	1,826,199,589	12,842,618,719	—	—	—	14,668,818,308
受取利息	27,950	235,258	—	—	—	263,208
有価証券利息	110,480,607	1,010,614,704	—	—	—	1,121,095,311
金銭信託運用収益	1,715,691,032	11,831,768,757	—	—	—	13,547,459,789
農地等割賦利息収入	—	—	—	1,730,629	—	1,730,629
貸付金利息収入	—	—	19,813,245	16,122,623	△19,813,245	16,122,623
補助金等収益	998,632,449	—	118,379,728,000	—	—	119,378,360,449
特例付加年金助成補助金	998,632,449	—	—	—	—	998,632,449
年金給付費等負担金	—	—	118,379,728,000	—	—	118,379,728,000
資産見返運営費交付金戻入	8,481,777	20,723,771	25,421,593	860,458	—	55,487,599
資産見返補助金等戻入	—	—	62,955	45,275	—	108,230
雑益	1,860,482	5,202,351	72,648,561	343,930	—	80,055,324
経常収益合計	3,279,573,036	27,511,713,153	119,945,819,178	66,433,019	△19,813,245	150,783,725,141
経常利益(経常損失(△))	△11,938,202	4,623,429	△1,016,668,626	△6,107,125	—	△1,030,090,524
臨時損失	7,595	21,058	30,459	3,048	—	62,160
固定資産除却損	7,595	21,058	30,459	3,048	—	62,160
臨時利益	—	—	1,318,954	—	—	1,318,954
貸倒引当金戻入益	—	—	1,318,954	—	—	1,318,954
当期純利益(当期純損失(△))	△11,945,797	4,602,371	△1,015,380,131	△6,110,173	—	△1,028,833,730
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	1,155,387,209	—	—	1,155,387,209
当期総利益(当期総損失(△))	△11,945,797	4,602,371	140,007,078	△6,110,173	—	126,553,479

キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
経営移譲年金の給付による支出	—	—	△60,506,841,770	—	—	△60,506,841,770
老齢年金の給付による支出	—	△886,059,516	△56,821,449,168	—	—	△57,707,508,684
特例付加年金の給付による支出	△28,568,731	—	—	—	—	△28,568,731
一時金の給付による支出	—	△477,038,500	△246,568,357	—	—	△723,606,857
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△292,886,219	△751,518,187	△1,075,629,840	△13,675,522	—	△2,133,709,768
人件費支出	△116,754,567	△289,312,537	△253,795,145	△31,051,113	—	△690,913,362
その他業務支出	—	—	△39,220,762	—	—	△39,220,762
保険料収入	—	13,513,907,250	—	—	—	13,513,907,250
運用収入	101,232,713	987,310,744	19,822,269	19,813,245	△19,822,269	1,108,356,702
農地売渡代金等収入	—	—	—	176,373,829	—	176,373,829
運営費交付金収入	513,261,000	1,262,982,000	1,475,346,000	67,944,000	—	3,319,533,000
国庫補助金等収入	1,022,576,449	—	120,379,728,000	—	—	121,402,304,449
国庫補助金等返還による支出	△25,113,328	—	—	—	—	△25,113,328
その他業務収入	1,816,543	3,849,265	190,665,613	343,930	—	196,675,351
小計	1,175,563,860	13,364,120,519	3,122,056,840	219,748,369	△19,822,269	17,861,667,319
利息の支払額	—	—	△1,826,003,325	△19,822,269	19,822,269	△1,826,003,325
国庫納付金の支払額	△180,151,814	△592,085,779	△200,050,125	△105,749,832	—	△1,078,037,550
業務活動によるキャッシュ・フロー	995,412,046	12,772,034,740	1,096,003,390	94,176,268	—	14,957,626,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
信託資産の取得による支出	△92,819,940	△1,170,180,060	—	—	—	△1,263,000,000
信託資産の解約による収入	—	300,000,000	—	—	—	300,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,100,049,364	△37,938,297,767	—	—	—	△43,038,347,131
有価証券の償還による収入	4,511,941,192	28,270,756,969	—	—	—	32,782,698,161
他勘定貸付金の回収による収入	—	—	177,279,462	—	△177,279,462	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△38,861,401	△83,083,643	△132,372,744	△2,562,612	—	△256,880,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,789,513	△10,620,804,501	44,906,718	△2,562,612	△177,279,462	△11,475,529,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の借入による収入	—	—	82,500,000,000	—	—	82,500,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	△84,500,000,000	—	—	△84,500,000,000
他勘定借入金の返済による支出	—	—	—	△177,279,462	177,279,462	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△2,000,000,000	△177,279,462	177,279,462	△2,000,000,000
IV 資金増減額	275,622,533	2,151,230,239	△859,089,892	△85,665,806	—	1,482,097,074
V 資金期首残高	879,950,046	6,312,467,750	2,099,473,780	108,512,303	—	9,400,403,879
VI 資金期末残高	1,155,572,579	8,463,697,989	1,240,383,888	22,846,497	—	10,882,500,953

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I 業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	2,838,638,317	26,184,368,479	117,661,898,876	—	—	146,684,905,672
貸付事業費	—	—	—	4,494,110	—	4,494,110
その他業務費	345,422,413	880,405,038	1,210,720,550	22,286,122	—	2,458,834,123
一般管理費	107,450,508	256,131,207	260,154,570	25,946,667	—	649,682,952
財務費用	—	—	1,826,003,325	19,813,245	△19,813,245	1,826,003,325
雑損	—	186,185,000	3,710,483	—	—	189,895,483
臨時損失	7,595	21,058	30,459	3,048	—	62,160
(控除)自己収入等						
保険料収入	—	△13,527,334,780	—	—	—	△13,527,334,780
運用収益	△1,826,199,589	△12,842,618,719	—	—	—	△14,668,818,308
農地等割賦利息収入	—	—	—	△1,730,629	—	△1,730,629
貸付金利息収入	—	—	△19,813,245	△16,122,623	19,813,245	△16,122,623
雑益	△1,860,482	△5,202,351	△72,648,561	△343,930	—	△80,055,324
臨時利益	—	—	△1,318,954	—	—	△1,318,954
業務費用合計	1,463,458,762	1,131,954,932	120,868,737,503	54,346,010	—	123,518,497,207
II 引当外賞与見積額	1,076,883	3,166,612	2,341,402	5,371	—	6,590,268
III 引当外退職給付増加見積額	△8,557,000	△21,221,000	△19,163,000	△2,268,740	—	△51,209,740
IV (控除)法人税等及び国庫納付額	△4,450	—	—	—	—	△4,450
V 行政サービス実施コスト	1,455,974,195	1,113,900,544	120,851,915,905	52,082,641	—	123,473,873,285

(注)国民一人当たりの行政サービス実施コスト 964.2円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人 (平成23年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
I 当期未処分利益（当期未処理損失（△））	△11,945,797	4,602,371	140,007,078	△6,110,173	126,553,479
当期総利益（当期総損失（△））	△11,945,797	4,602,371	140,007,078	△6,110,173	126,553,479
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—
II 利益処分類	—	4,602,371	140,007,078	—	144,609,449
積立金	—	4,602,371	140,007,078	—	144,609,449
III 次期繰越欠損金	11,945,797	—	—	6,110,173	18,055,970

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（金銭信託 他） （特例付加年金勘定）	129,601,975	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	129,601,975
	未収入金（投資有価証券 他） （農業者老齢年金等勘定）	494,444,589	未払金 （特例付加年金勘定）	494,444,589
	農地売買貸借等勘定貸付金 （旧年金勘定）	270,609,661	旧年金勘定借入金 （農地売買貸借等勘定）	270,609,661
	合 計	894,656,225	合 計	894,656,225
損益計算書	旧年金勘定借入金利息 （農地売買貸借等勘定）	19,813,245	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	19,813,245
	合 計	19,813,245	合 計	19,813,245
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	19,822,269	運用収入 （旧年金勘定）	19,822,269
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	177,279,462	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	177,279,462
	合 計	197,101,731	合 計	197,101,731